

第 20 表

全国都道府県別常用労働者 1 人平均月間現金
給与総額および「きまって支給する給与」額

本表の全国の平均値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので、都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	産 業 総 数				製 造 業			
	現金給与総額		きまって支給する給与額		現金給与総額		きまって支給する給与額	
	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均	昭和34年 平均	昭和35年 平均
	円	円	円	円	円	円	円	円
全 国	22 608	24 375	18 536	19 617	20 792	22 630	17 146	18 319
北海道	24 559	26 611	19 875	21 276	23 317	25 477	18 803	20 351
青森	18 859	19 850	15 534	16 169	16 177	17 371	14 066	14 710
岩手	22 920	25 417	18 593	20 231	26 745	29 493	20 981	22 996
宮城	19 080	20 651	15 882	16 605	14 562	16 323	12 448	13 494
秋田	20 500	22 553	16 616	17 733	17 262	18 636	14 272	15 157
山形	16 386	17 865	13 574	14 461	13 012	14 270	11 003	11 880
福島	19 651	21 526	16 512	17 384	16 941	18 389	14 142	14 987
茨城	20 316	21 872	16 613	17 635	19 858	21 239	16 156	17 075
栃木	19 072	20 685	15 853	16 754	17 209	18 950	14 498	15 528
群馬	16 897	19 073	14 097	15 147	14 093	15 755	11 888	12 908
埼玉県	18 347	20 303	15 439	16 729	16 361	18 458	13 907	15 417
千葉県	21 089	23 405	17 384	18 987	20 854	23 461	17 165	19 096
東京都	25 475	27 350	20 740	21 887	23 013	24 932	19 053	20 161
神奈川県	26 001	27 892	21 207	22 287	26 144	27 824	21 186	22 117
新潟県	19 118	20 930	15 858	16 757	17 067	19 078	14 452	15 511
富山県	19 877	21 400	16 324	17 366	18 362	19 769	15 111	16 227
石川県	17 887	19 911	14 915	15 937	14 529	16 588	12 543	13 594
福井県	15 531	17 192	13 035	14 281	12 974	14 780	10 983	12 319
山梨県	16 195	17 989	13 789	15 026	11 282	12 677	9 817	10 942
長野県	17 256	19 174	14 081	15 220	14 006	15 776	11 682	12 745
岐阜県	17 451	19 506	14 644	16 078	14 704	16 786	12 427	13 882
静岡県	19 165	20 779	15 926	17 014	17 828	19 578	14 854	15 939
愛知県	19 108	21 535	15 927	17 527	17 231	19 614	14 493	16 173
滋賀県	18 926	21 082	15 699	17 166	17 637	19 729	14 548	16 019
京都府	18 238	19 389	14 494	15 230	16 988	17 964	13 246	14 051
大阪府	21 659	23 297	17 896	18 882	18 169	19 841	15 202	16 384
兵庫県	24 634	26 599	19 978	21 144	21 526	23 660	17 735	19 020
奈良県	24 313	26 539	20 043	21 383	23 700	25 805	19 418	20 794
和歌山県	18 396	20 278	15 737	17 111	15 083	16 803	12 976	14 250
鳥取県	20 761	22 380	17 225	18 751	19 355	21 281	16 006	17 731
島根県	17 027	18 376	14 228	14 948	13 681	14 964	11 755	12 565
岡山県	18 301	19 729	15 194	15 997	16 750	17 737	14 018	14 765
広島県	18 785	20 794	15 576	16 965	16 441	18 835	13 743	15 809
山口県	21 909	23 994	17 993	19 400	21 151	23 167	17 505	18 992
徳島県	23 773	25 675	19 715	20 954	26 063	28 450	21 053	22 612
香川県	15 588	17 497	13 070	14 266	13 844	15 278	11 787	12 647
愛媛県	19 062	20 317	15 692	16 490	15 636	16 475	13 054	13 846
高知県	20 143	21 947	16 400	17 797	20 038	21 888	16 045	17 639
福岡県	18 050	19 558	15 141	16 092	16 056	17 023	13 802	14 449
熊本県	25 063	26 643	20 812	21 805	27 823	29 618	22 432	23 489
佐賀県	20 815	22 641	17 545	18 638	15 840	16 395	12 936	12 870
長門県	24 092	25 961	19 965	21 226	27 119	29 695	22 009	23 481
熊本市	19 712	21 214	16 263	17 095	19 265	21 056	15 800	16 769
大宮市	19 349	21 251	16 184	17 331	18 577	20 689	15 456	16 725
鹿島市	19 272	21 237	16 390	17 619	18 893	21 114	15 996	17 785
鹿児島県	18 165	19 592	14 949	15 581	13 206	14 550	11 343	12 268

資料 労働省大臣官房労働統計調査部「毎月勤労統計調査」。

第 16 章
府 民 所 得

第16章 府民所得

概況

昭和35年のわが国経済は、前年に引続いてかなりの成長をとげた。その要因としては機械工業を中心とするおう盛な設備投資がまずあげられるが、同時に消費、輸出等すべての需要要因が順調に推移したことも見逃せない。また供給面でも、引続く設備の拡充によって生産上のあい路も少なく、しかも輸入は安定的に終始するなど、35年経済は需給両面にわたって均衡ある成長軌道を歩ゆんだといえる。

このような背景下にあった昭和35年の大阪府民所得額は、前年の8,643億円に対し25.1%の大きな増加に当る1兆812億円を計上、神武景気といわれた31年の24.1%増をしのぐとともに、府民所得史上にはじめて兆の文字をききむこととなった。なお国民所得11兆4,303億円に対しては9.5%となり、46都道府県中東京都につぐ第2位の地位にあって、しかもその割合を年々高めている。

分配所得の内訳

35年の分配所得は前述のとおり1兆812億円で前年に対し25.1%増であったが、特に大きく伸びたのは法人所得の2,010億円で47.5%の増加を示し、34年(35.1%)とともに飛躍的な率となった。また府民分配所得総額に占める割合も34年の15.8%から18.6%と大きくなったが、半面この法人所得は好不況の影響を大きく受け、好況にさいしては増加を、不況にさいしては減少さえ示し、勤労所得が好不況の影響を受けることが割合に少ないとは対照的な存在となっている。

一方、勤労所得は5,928億円で前年に対し39.2%の大きな伸びをみせ、府民分配所得総額に占める割合も54.8%とその半以上を占めている。また個人業主所得は2,371億円で22.6%の増加を示し、前年が6.6%の増加にとどまったのにくらべかなり大きく伸びてはいるが、法人所得、勤労所得の伸びに比してはやや低く、府民分配所得に占める割合は前年の22.4%から21.9%へと低迷気味となった。

そのほか個人利子所得は665億円で20.5%、個人賃貸料所得は348億円で32.6%の増加を示し、前者は個人貯蓄の増大を反映して前年にひきつづき順調な伸びを示しているものの、府民分配所得総額に占める割合は6.2%、一方の個人賃貸料所得は3.2%にすぎない。

生産所得の内訳

府内生産所得は1兆1,328億円で前年に対して25.4%のとなったが、府外流出分を差引いた府民生産所得は分

配所得と同じく1兆812億円で25.1%の増加になる。産業別にその所得をみると、第1次産業を除き、第2次、第3次産業とも大幅に伸び、とくに第2次産業33.5%の伸びの中では、鉱業が11億円で30.6%、建設業が737億円で48.0%、製造業が4,860億円で31.6%とそれぞれ大きく伸びているのが目立っている。また第3次産業は21.6%の増加を示したが、なかでも卸売および小売業は消費需要の堅調な伸びを反映して、2,341億円の30.7%と大きな上昇を示した。そのほか金融保険不動産業では889億円24.2%増と大幅な伸びを示しているが、運輸通信その他の公益事業は725億円で12.2%、サービス業は1,071億円10.0%の増加でいずれも総所得の伸びを大きく下回り、さらに第1次産業ではわずかに0.9%の増加を示したに過ぎないが、この結果、産業別構成比では、第2次産業が前年の48.6%から51.9%へと上昇し、第1次産業と第3次産業はわずかに減少をみせることとなった。なお、全国の構成比と比較すると、第1次産業では全国の15.6%に比べ本府はわずかに1.6%であるが第2次産業は全国の37.2%にくらべ51.9%と大きく、さらに第3次産業も全国の47.6%に対し51.3%となつて、本府産業の第2次、第3次産業の比重の大きさが示され、しかも35年に至って、第2次産業の所得額が第3次産業とその順位を変えたことは、注目に値すべきものといえよう。

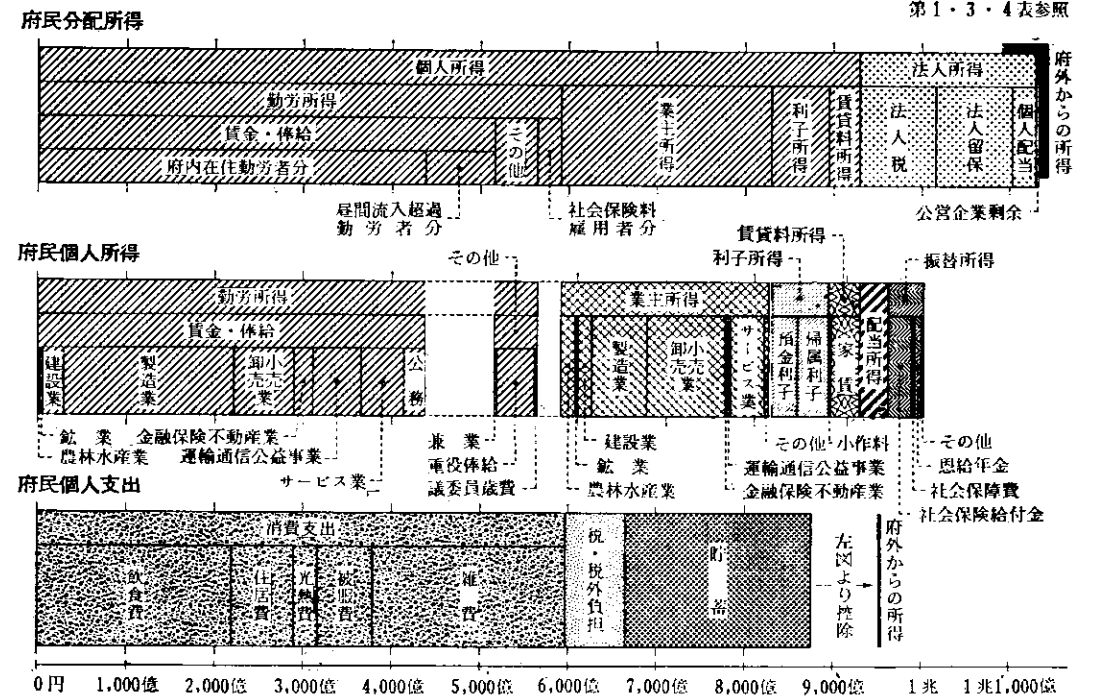
個人所得とその処分

昭和35年における個人所得額は8,741億円となり、増加率は前年の13.6%を上回る19.1%を示した。その内訳をみると、勤労所得は15.7%の増加で個人所得に占める割合は前年の54.8%から53.2%へとやや低くなったが依然半以上を占め、一方の個人業主所得は22.2%の増加となつてその割合は前年の26.3%から27.0%へと高まった。なお個人利子、個人配当、個人賃貸料の各所得もそれぞれ増加し、これらの財産所得は14.2%の割合になっているが、国民所得の8.7%にくらべ2倍に近い数字を示し、府民個人貯蓄の大きさを反映している。

つぎに個人所得の処分面をみると、総額8,741億円のうち個人税および税外負担は7.7%で、残り92.3%に当る8,068億円が可処分所得となり、そのうち消費支出に5,973億円(74%)がふり向けられているが、増加率は前年の11.8%にくらべ14.8%に上昇した。なお消費支出の動きを費目別にみると、前年伸びなやんだ光熱費と住居費が大きく伸び、とくに光熱費は前年7.9%の増加が本年は30.9%と飛躍的な上昇を示したが、これは家庭電化等生活の合理化の推進を物語る数字といえよう。

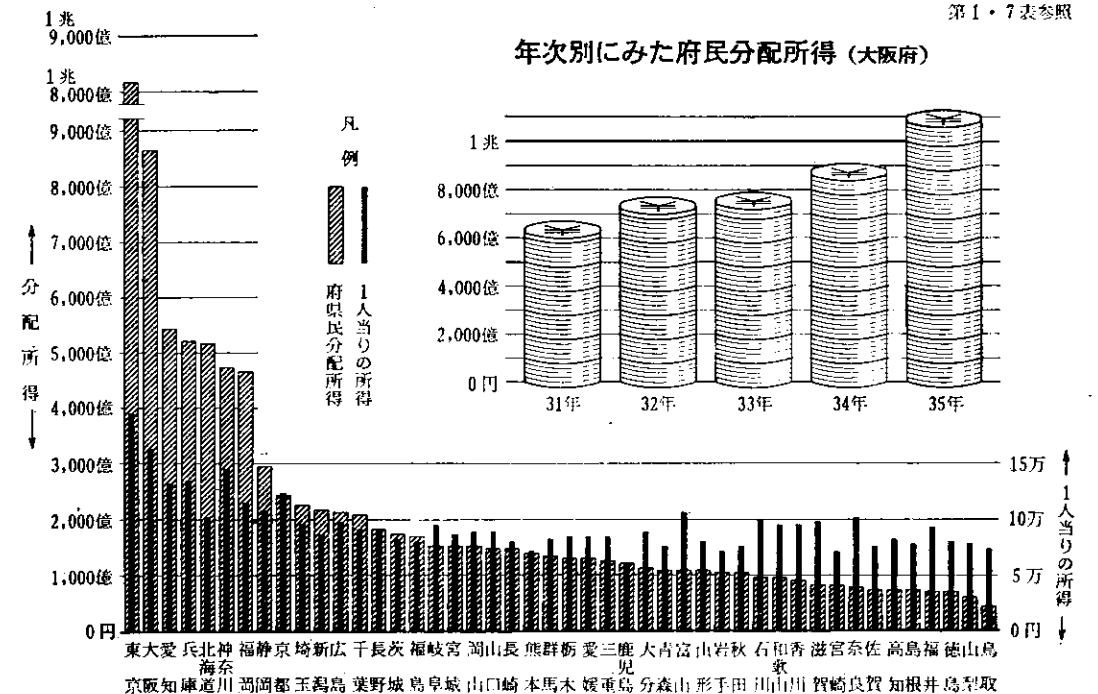
府民所得

第1・3・4表参照



府県別分配所得と住民1人当りの所得(昭和34年)

第1・7表参照



第1表 府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面すなわち生産された純価値を、これの生産に寄与した労働や物財の各生産諸要素にどのように分配されるべきかをみたものであって、分配各項目は勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、公営事業剰余、府外からの純所得の7項目からなっている。△印は負数。

Table with 8 columns: 項目, 昭和31年, 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年 (所得額, 前年=100, 構成比). Rows include 総数, 勤労所得, 個人業主所得, 個人賃貸料所得, 個人利子所得, 法人所得, 公営事業剰余, 府外からの純所得.

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第2表 府民生産所得

生産所得の推計は昭和33年から始めた。△印は負数である。

Table with 6 columns: 項目, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年 (所得額, 前年=100, 構成比). Rows include 総額, 第1次産, 第2次産, 第3次産, 統計上の不適合, 府外からの純所得.

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第3表 府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官庁、あるいはその事業などすべての源泉から1年間に実際に受取った所得総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入に含まれていない。

Table with 8 columns: 項目, 昭和31年, 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年 (所得額, 前年=100, 構成比). Rows include 総数, 勤労所得, 個人業主所得, 個人賃貸料所得, 個人利子所得, 法人所得, 公営事業剰余, 府外からの純所得.

資料 大阪府総務部統計課(府民所得推計)。

(1) 勤労所得

Table with 8 columns: 項目, 昭和31年, 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年 (所得額, 前年=100, 構成比). Rows include 勤労所得, 農林水産, 製造業, 卸売小売業, 金融保険不動産, 運輸通信その他公益事業, その他, 兼重議受, 除社用者, 控除:国民健康保険料.

資料 大阪府総務部統計課(府民所得推計)。

(2) 個人業主所得

Table with 8 columns: 項目, 昭和31年, 昭和32年, 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年 (所得額, 前年=100, 構成比). Rows include 個人業主所得, 農林水産, 製造業, 卸売小売業, 金融保険不動産, 運輸通信その他公益事業, その他, 兼重議受, 除社用者, 控除:国民健康保険料.

資料 大阪府総務部統計課(府民所得推計)。

第3表

府民個人所得(続)

(3) 個人貸貸料・利子所得

項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年		
					所得額	前年=100	構成比
個人貸貸料所得	19 883	23 771	25 360	26 277	34 832	132.6	100.0
小作料賃	84	81	124	139	157	112.9	0.4
貸付利子	19 799	23 690	425 236	26 138	34 675	132.7	99.6
個人利子所得	25 160	32 970	41 867	55 201	66 538	120.5	100.0
貨幣利子	13 734	16 508	21 632	26 587	30 202	113.6	45.4
預金債子	13 701	16 508	21 632	26 587	30 202	113.6	45.4
公債債子	33	-	-	-	-	-	-
婦属社利	11 426	16 462	20 235	28 614	36 336	127.0	54.6

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

(4) 振替所得

項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年		
					所得額	前年=100	構成比
振替所得	26 404	30 275	33 459	34 322	39 774	115.9	100.0
社会保険給付金	16 324	18 834	20 562	23 370	28 067	120.1	70.5
健康保険(政府管掌)	6 227	7 251	7 816	9 878	11 676	118.2	29.3
健康保険(府管掌)	5 223	5 326	5 611	6 151	7 850	127.6	19.7
健康保険(国)	265	288	332	406	449	110.5	1.1
健康保険(民)	355	217	636	985	1 251	125.1	2.5
厚生年金保険	632	736	854	995	1 053	105.8	2.9
厚生年金(労)	2 192	3 271	3 642	2 876	3 151	109.6	8.4
厚生年金(船)	1 265	1 571	1 578	1 870	2 336	124.9	5.9
厚生年金(保)	165	174	39	209	301	145.4	0.7
社会保険(障)	2 666	2 736	3 029	3 313	3 542	106.9	8.9
社会保険(活)	2 615	2 696	2 996	3 290	3 523	107.1	8.9
社会保険(恩)	51	40	33	23	19	82.6	0.0
社会保険(共)	6 907	8 173	9 336	7 232	7 630	105.5	19.2
その他	507	532	532	478	535	111.9	1.3
学校の給食	172	197	182	106	107	100.9	0.3
その他	335	335	350	372	428	115.1	1.0

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第4表

府民個人支出

項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年		
					所得額	前年=100	構成比
総数	549 598	605 602	646 046	733 801	874 096	119.1	100.0
個人消費支出	346 405	396 955	428 492	520 312	597 274	114.8	68.3
飲食被服	153 539	174 968	188 241	201 418	219 706	109.1	36.8
光熱住居	40 077	44 028	45 484	56 264	61 879	110.0	10.4
雑費	17 030	17 981	18 413	19 868	26 007	130.9	4.3
税金	37 879	43 738	53 486	57 818	69 479	120.2	11.6
その他	97 880	116 240	122 868	184 944	220 203	119.1	36.9
個人税及外税	52 915	49,395	46 279	52 084	67 337	129.3	7.7
個人税	-2 124	-2 410	-2 200	-2 300	-2 600	113.0	-0.3
外税	152 402	161 662	173 475	163 705	212 085	129.6	24.3

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第5表

産業別個人所得

本表は個人所得のうち勤労所得と個人業主所得とを産業別に組みかえたもので、「その他」には個人貸貸料、配当、振替の各所得を含めてある。

項目	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年		
					所得額	前年=100	構成比
総数	549 598	605 602	646 046	733 801	874 096	119.1	100.0
勤労及び個人業主所得	464 821	501 667	526 087	595 156	701 182	117.8	80.2
農林水産	18 051	17 462	16 797	16 785	17 693	105.4	2.0
農林業	15 721	14 402	13 552	14 111	14 808	104.9	1.7
水産業	1 244	2 357	2 045	1 331	1 387	104.2	0.1
その他	1 086	703	1 200	1 343	1 498	111.5	0.2
農林水産以外の産業	456 770	484 205	509 290	578 971	683 489	118.1	80.0
建設業	208	350	209	524	674	128.6	0.8
製造業	19 995	27 753	29 381	38 771	46 728	120.5	5.3
卸売業	163 236	188 417	194 322	224 835	275 990	122.8	31.6
小売業	114 736	126 728	138 904	139 962	175 160	125.1	20.0
金融業	31 216	20 353	15 579	25 437	28 426	111.8	3.3
保険業	41 973	45 760	49 036	53 859	58 536	108.7	6.7
不動産業	72 113	72 796	81,000	86 755	93 699	108.0	10.7
その他	14 967	14 891	15 464	22 780	26 137	114.7	3.0
控除：社会保険料	△11 674	△13 843	△14 605	△14 552	△21 861	150.2	2.5
その他	84 772	103 935	119 959	138 645	172 914	124.7	19.8

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第6表

実質府民所得・個人消費支出

各指数はいずれも昭和26年基準(100.0)である。なお実質所得はそれぞれの物価指数で除して算出している。

区分	単位	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年
実質府民所得	億円	3 677	4 017	4 707	5 542	6 200	6 850	8 025	10 039
対前年比	%	123.0	134.4	157.4	185.4	207.4	229.1	268.4	335.8
対前年比	%	107.7	109.3	117.1	117.7	111.9	110.5	117.2	125.1
1人当り実質所得	円	83 793	89 079	101 928	116 960	126 196	135 421	152 336	180 717
対前年比	%	114.1	121.3	138.8	159.3	171.9	184.5	207.5	246.1
対前年比	%	102.5	106.3	114.4	114.7	107.9	107.3	112.5	118.6
分配府民所得	億円	3 934	4 322	4 995	6 201	7 106	7 425	8 643	10 812
府民所得	億円	4 388	4 509	4 618	4 738	4 905	5 058	5 268	5 504
物価指数	億円	107.0	107.6	106.1	111.9	114.8	108.4	107.7	108.7
実質個人消費支出	億円	2 225	2 371	2 584	2 948	3 278	3 586	4 300	4 888
対前年比	%	138.4	147.6	161.5	183.6	204.1	223.3	267.7	304.4
対前年比	%	114.7	106.6	109.4	113.6	111.2	109.4	119.9	113.8
1人当り実質個人消費支出	円	50 721	52 579	56 159	62 222	66 836	70 893	81 625	88 806
対前年比	%	128.6	133.4	142.5	157.8	169.5	179.8	207.1	225.3
対前年比	%	109.4	103.7	106.8	110.8	107.4	106.1	115.2	108.8
個人消費支出	億円	2 479	2 793	3 027	3 464	3 970	4 285	5 203	5 973
消費者物価指数	億円	111.4	117.8	116.7	117.5	121.1	119.5	121.0	122.2

資料 大阪府総務部統計課。(府民所得推計)

第 7 表

府 県 別 県 民 所 得

本表は国民所得の地域分析の立場から、各府県が推計公表したふんをまとめてある。

都 道 府 県	県 民 分 配 所 得			県 民 個 人 所 得			県民 1 人 当 り 平 均	
	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和34年	全国平均に 対する比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
全 国	8 201 199	8 359 066	9 665 964	7 368 338	7 750 788	8 673 975	103 968	100.0
北海道	450 974	477 047	518 227	432 840	465 722	504 943	102 659	90.1
青森	93 378	99 984	110 760	93 552	100 300	111 180	77 077	67.6
岩手	92 526	94 141	105 157	90 895	92 666	103 596	71 976	63.2
宮城	121 906	133 881	152 944	120 873	134 197	152 854	86 949	76.3
秋田	94 211	94 804	102 916	94 527	96 115	104 815	76 461	67.1
山形	97 094	99 884	109 073	98 593	102 019	112 364	81 398	71.4
福島	142 605	151 493	169 960	139 780	148 823	165 673	81 282	71.3
茨城	149 224	153 575	173 357	145 421	148 963	167 460	83 621	73.4
栃木	110 812	117 335	130 552	109 379	115 830	129 861	85 440	75.0
群馬	112 125	120 667	133 992	108 082	120 388	132 472	83 640	73.4
埼玉	190 294	194 978	226 711	180 491	187 741	213 441	95 137	83.5
千葉	168 309	177 967	209 309	166 243	176 392	203 728	91 722	80.5
東京都	1 377 090	1 504 478	1 818 766	1 202 848	1 337 100	1 560 006	195 188	171.3
神奈川県	322 792	405 148	472 692	324 770	354 002	405 204	145 026	127.3
新潟	167 762	197 761	215 373	184 146	194 659	212 949	87 836	77.1
富山	81 184	93 320	109 975	88 098	91 962	105 883	107 502	94.3
石川	72 358	86 274	96 584	77 984	84 306	92 657	99 366	87.2
福山	55 983	62 905	70 763	60 234	62 826	69 847	94 100	82.6
山長	50 708	55 888	62 208	54 860	55 782	62 430	79 246	69.5
長野	143 391	162 336	183 353	150 086	158 368	177 044	92 276	81.0
岐阜	127 348	132 165	153 383	121 843	128 729	148 273	95 033	83.4
静岡県	241 029	258 879	296 471	218 607	235 973	265 147	108 359	95.1
愛三	475 255	450 987	544 726	403 944	412 800	476 963	132 730	116.5
滋	122 338	115 152	126 474	112 471	111 292	121 482	85 283	74.8
三重	69 222	73 591	83 502	69 023	71 350	78 490	98 819	86.7
京都	198 032	205 684	244 906	191 537	203 458	236 824	122 945	107.9
大兵	710 603	742 471	864 264	605 602	646 046	733 801	164 059	144.0
奈良	448 443	465 709	521 262	403 231	438 173	485 389	135 639	119.0
和歌山	64 110	71 377	78 081	65 088	72 701	79 042	101 272	88.9
鳥取	83 212	82 202	95 304	81 058	81 488	92 957	94 642	83.0
島根	44 267	40 490	44 975	43 575	40 421	45 134	73 851	64.8
岡山	63 166	65 603	72 089	63 574	67 498	74 006	79 306	69.6
広島	123 459	135 310	151 927	129 698	133 085	149 729	89 951	78.9
山口	161 375	191 655	213 911	181 802	190 226	212 275	97 365	85.4
徳島	126 855	135 202	147 529	118 300	128 705	138 227	90 177	79.1
香愛	54 854	60 738	68 556	59 490	62 618	70 619	79 624	69.9
高福	77 874	83 226	90 081	80 477	82 900	89 167	96 138	84.4
福岡	109 513	116 933	129 593	114 947	114 814	126 436	84 480	74.1
佐賀	58 451	67 571	72 974	64 509	68 589	74 446	83 304	73.1
熊本	345 349	430 413	465 671	374 835	401 489	435 321	114 895	100.8
大宮	61 911	71 716	73 960	68 460	72 457	75 136	76 722	67.3
熊本	116 175	134 794	146 153	125 164	130 624	141 259	81 559	71.6
大崎	122 205	125 923	137 216	119 569	125 342	137 399	71 954	63.1
宮崎	82 912	104 922	111 483	96 148	106 018	110 027	88 129	77.1
鹿児島	66 282	71 397	82 043	66 472	72 362	81 761	71 094	62.4
鹿	90 826	113 118	121 921	110 221	115 816	125 608	60 808	53.4

第 17 章
財 政